

## V 特集アンケート

### 「2015 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資の意向」について

#### アンケート趣旨

労働組合を束ねる連合が7月に発表した2015年春季労使交渉の最終集計結果によると、15年の賃上げ率は前年比2.20%で昨年から0.13ポイント上昇した。また、内閣府は民間企業の設備投資について、持ち直しの動きが見られていると判断しており、円安等を背景とした国内企業の業績改善が、賃上げや設備投資の増加につながっているものと考えられる。

そこで、今回のアンケートでは、県内経済の状況を把握するため、県内事業者の賃上げ、設備投資の状況について質問し、考察を行った。

#### 調査項目

- |                           |                                      |
|---------------------------|--------------------------------------|
| ①2015年度における月例給与額の増減       | ⑥2015年度における非正規雇用者数の増減                |
| ②2015年度における非正規雇用者の賃金単価の増減 | ⑦2015年度の設備投資の実施及び予定について              |
| ③2015年度夏季賞与の支給状況          | ⑧2015年度に実施または予定している設備投資の目的について       |
| ④2015年度夏季賞与の支給額           | ⑨2015年度に実施または予定している設備投資による業績への影響について |
| ⑤2015年度における正規雇用者数の増減      | ⑩2015年度に設備投資を実施しない理由について             |

**昨年度に比べて月例給与額や夏季賞与の増額により、賃上げを実施した事業者は全体の55.7%と過半数を占める**

- 2015年度における月例給与額を「増加」させたと回答した事業者は昨年度よりも増加。製造業を中心に5割強の事業者が「増加」と回答した(27頁)
- 2015年度において夏季賞与を支給した事業者は7割超で、昨年度よりも増加(29頁)
- 2015年度の夏季賞与を支給した事業者のうち4割強が昨年度よりも支給額を「増加」させたと回答(30頁)

**2015年度の設備投資について、実施した(実施予定の)事業者は3割強  
そのうち、投資による「売上高の増加」を想定する事業者は4割**

- 2015年度の設備投資について、実施した(実施予定の)事業者は3割強(34頁)
- 実施(または予定)の設備投資による業績への影響では、「売上高の増加」と「業績に影響なし」が拮抗(36頁)

## ① 2015年度における月例給与額の増減（前年度比）

### 月例給与額を増加させた事業者は昨年度よりも増え 製造業を中心に5割強の事業者が「増加」と回答

2015年度の月例給与額（※）が前年度に比べてどの程度増減（定期昇給含む）しているかを県内事業者に質問したところ、「増加」したとする回答は55.3%、「横ばい」は41.0%となった。増加幅に関しては、「1%以上2%未満の増加」が17.5%で最も多く、「2%以上3%未満」が16.6%で続き、「3%以上の増加」は12.9%だった。

（※）賞与及び時間外手当は除く

#### ○「増加」は製造業で65.2%

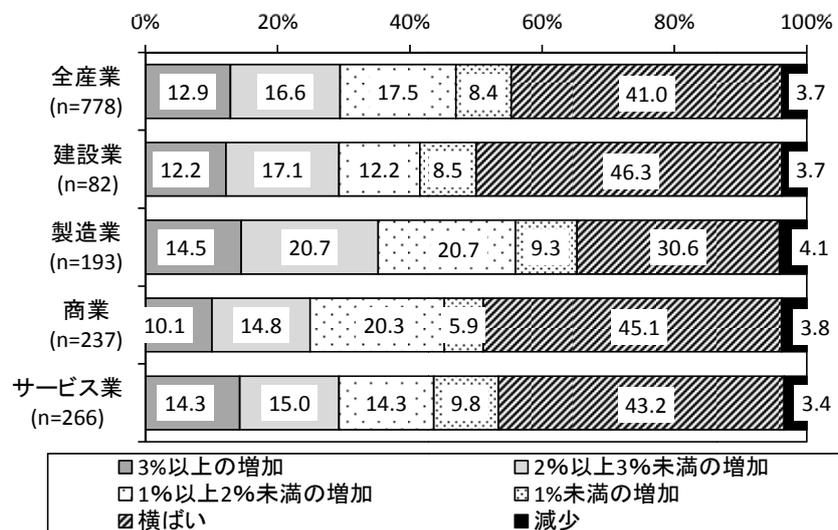
産業別に見ると、製造業では月例給与額を「増加」したとする回答が65.2%と多くなっている。中でも、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業では7割を超えている。その一方で、小売業では「横ばい」との回答がその他に比べて多くなっており、衣料品小売業や運輸業では1割程度の事業者が「減少」と回答した。

#### ○月例給与額を増加させた事業者は昨年度よりも多い

昨年6月に実施した「景気動向調査」では、2014年度における月例給与額について質問しており、「増加」させた事業者は43.3%であった。2015年度は55.3%が「増加」させており、昨年度を上回った。

■図表 2015年度における月例給与額の前年度比（全産業778社）

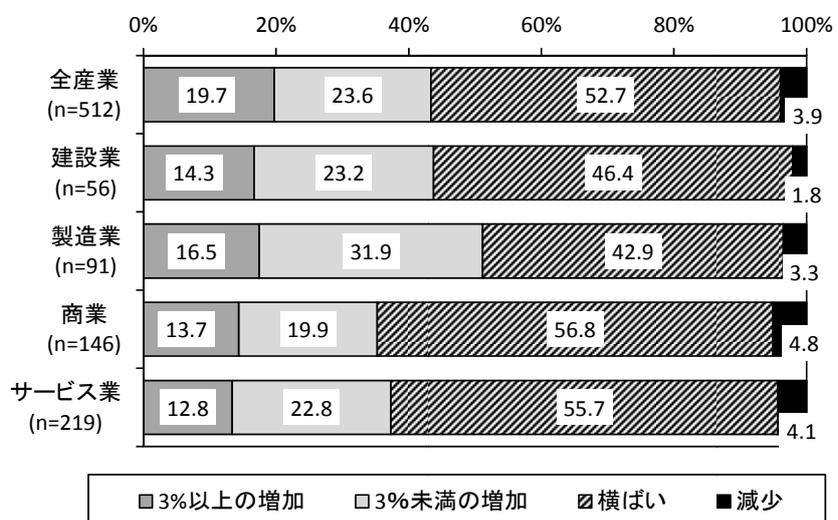
※アンケートを回収した836社のうち、無回答58社を除く778社が対象。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

■図表 2014年度における月例給与額の前年度比（全産業512社）

※「景気動向調査 NO.95」（和歌山社会経済研究所、2014年6月実施）より



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

② 2015 年度における非正規雇用者の賃金単価の増減（前年度比）

非正規雇用者の賃金単価の増加について  
実施した事業者は昨年度と同水準の 3 割弱

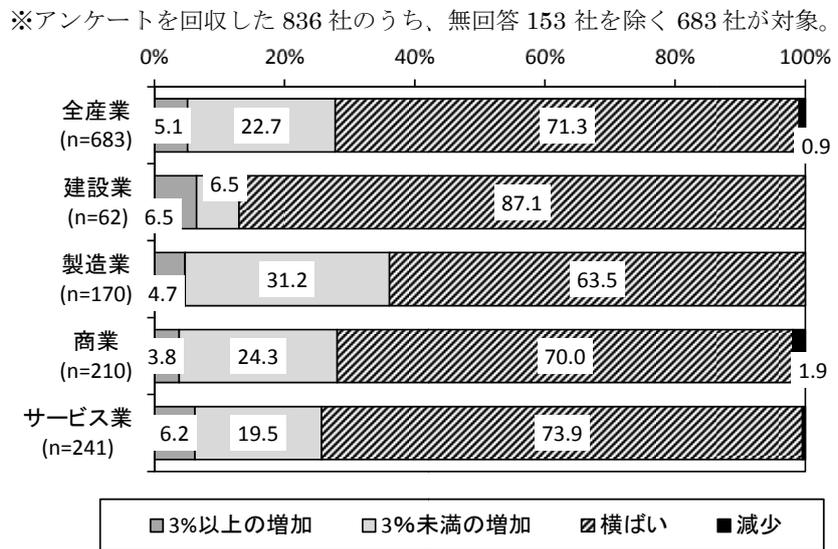
2015 年度における非正規雇用者への賃金単価（時給、日給、月給単価等）が前年度に比べてどの程度増減しているかを県内事業者に質問したところ、71.3%の事業者が「横ばい」と回答し、「増加」との回答は 27.8%となった。増加幅に関しては、「3%以上の増加」が 5.1%、「3%未満の増加」が 22.7%となった。

○「増加」は製造業で 4 割弱と多い

産業別に見ると、賃金単価を「増加」させた事業者は製造業で 35.9%と多い一方で、建設業では 13.0%となっている。

業種別では、繊維製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業、飲食料品卸売業、旅館・ホテル、医療・福祉などで「増加」との回答が多い。

■図表 2015 年度における非正規雇用者の賃金単価の前年度比  
(全産業 683 社)

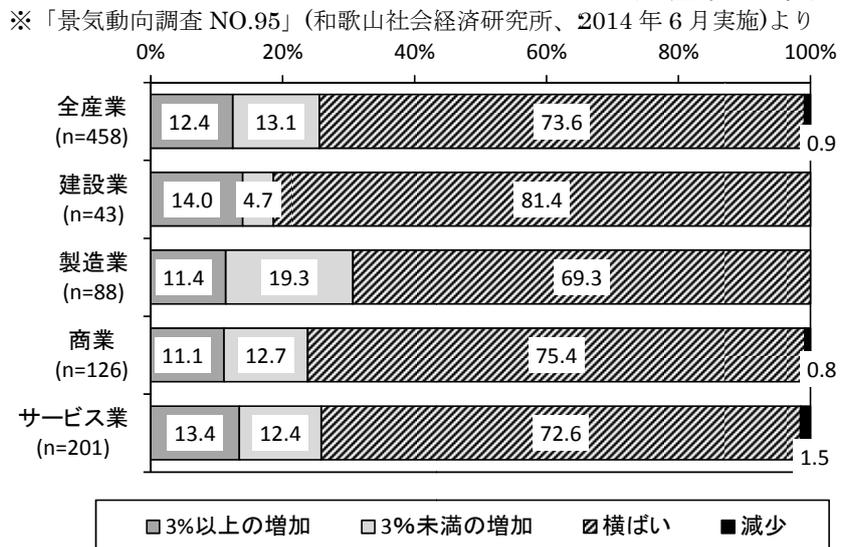


※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

○賃金単価を増加させた事業者は昨年度並み

昨年 6 月に実施した「景気動向調査」では、2014 年度における非正規雇用の賃金単価を「増加」させた事業者は 25.5%であった。2015 年度は 27.8%が「増加」させており、ほぼ同程度の事業者が賃金単価を引き上げている。

■図表 2014 年度における非正規雇用者の賃金単価の前年度比  
(全産業 458 社)



※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

### ③ 2015 年度夏季賞与の支給状況

## 夏季賞与を支給した事業者は 7 割超 昨年度に比べて支給事業者は増加した

2015 年度における夏季賞与について、その支給状況を県内事業者に質問したところ、75.7%の事業者が「支給した」と回答した。

○「支給した」とする回答は  
建設業、製造業が多い

産業別に見ると、建設業や製造業で「支給した」とする回答割合が 8 割超となる一方で、商業は 74.1%、サービス業は 67.3%となった。

業種別では、衣料品小売業、飲食料品小売業、生活関連サービス業、教養・娯楽サービス業などで「支給した」とする割合が他業種に比べて低くなっている。

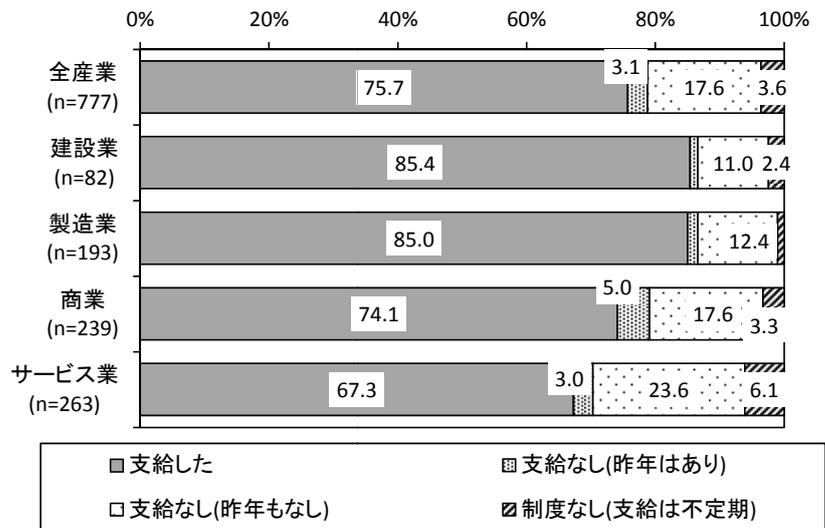
○夏季賞与の支給事業者は  
昨年度に比べて増加

昨年 6 月に実施した「景気動向調査」では、2014 年度における夏季賞与の支給状況について、「支給を予定」(※)とする事業者が 63.6%見られた。調査時期に違いが見られるため、厳密に比較はできないものの、2015 年度の「支給した」とする回答は 75.7%となっており、昨年度に比べて支給を実施した事業者は多くなっている。

(※) 調査時期が夏季賞与支給前の 6 月であったことから、選択肢は「支給を予定」としている。

■図表 2015 年度の夏季賞与の支給状況 (全産業 777 社)

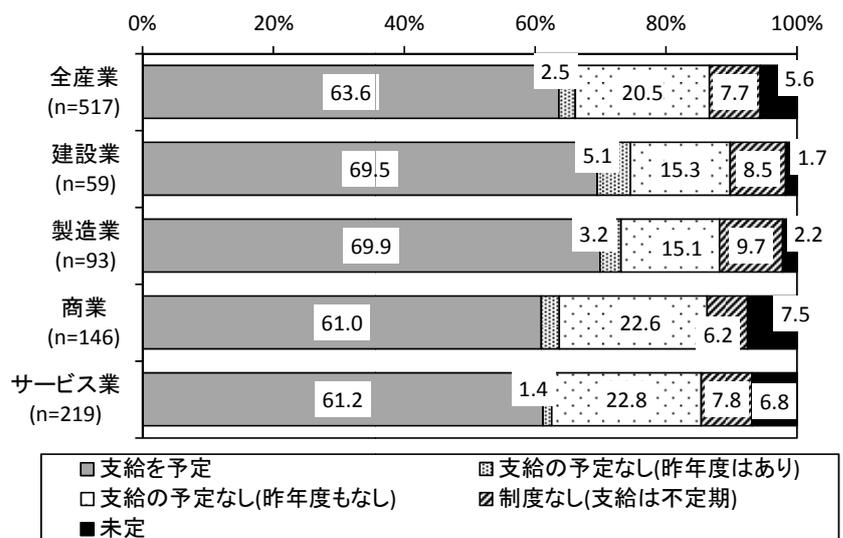
※アンケートを回収した 836 社のうち、無回答 59 社を除く 777 社が対象。



※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

■図表 2014 年度の夏季賞与の支給状況 (全産業 517 社)

※「景気動向調査 NO.95」(和歌山社会経済研究所、2014 年 6 月実施)より



※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

#### ④ 2015 年度夏季賞与の支給額

### 夏季賞与を支給した事業者のうち 4 割強が 支給額を昨年度に比べて「増加」したと回答

2015 年度における夏季賞与について、支給を実施した事業者にその支給額を質問したところ、「横ばい」が 47.6%で最も多く、「増加」したとする事業者は 41.7%、「減少」は 9.9%となった。

○「増加」とする事業者は製造業、サービス業で多い  
産業別に見ると、「増加」したとする事業者はサービス業で 45.7%と最も多く、製造業が 45.6%で次に続く。建設業は 35.3%、商業は 36.7%とやや低い回答割合となった。

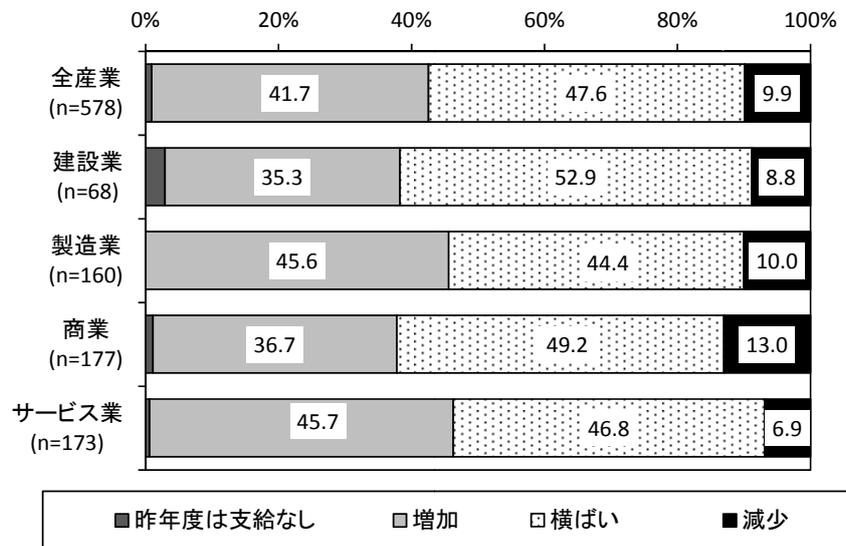
業種別では、化学製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業で「増加」との回答が過半数を占める一方、建築材料卸売業、機械器具卸売業では「減少」との回答も多く見られた。

○「増加」とする事業者が昨年度に比べて大幅増

昨年 6 月に実施した「景気動向調査」では、2014 年度における夏季賞与の支給額について、「増加」との回答は、支給を予定する事業者のうち 23.9%で見られた。2015 年度の「増加」との回答は 41.7%で、14 年度の 23.9%を大きく上回った。

■図表 2015 年度の夏季賞与の支給額（全産業 578 社）

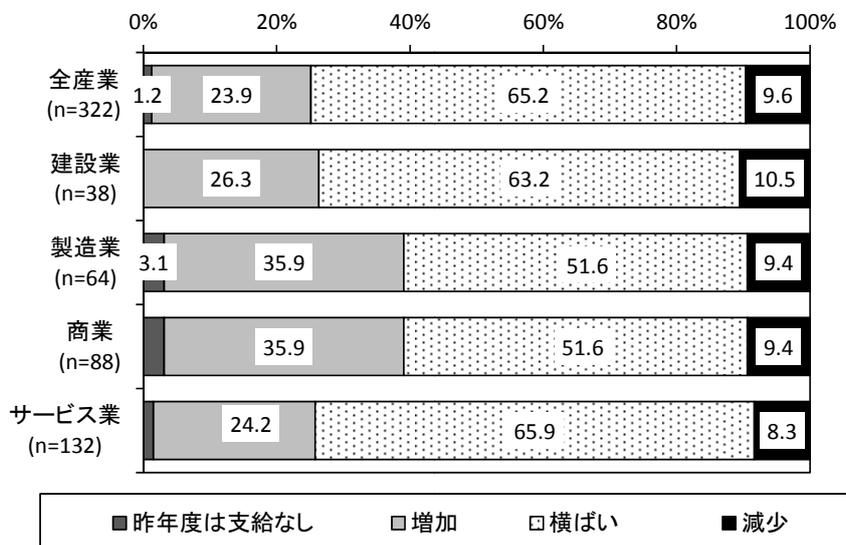
※「③2015 年度夏季賞与の支給状況」で「支給した」と回答した 588 社のうち無回答 10 社を除く 578 社が対象。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

■図表 2014 年度の夏季賞与の支給額（全産業 322 社）

※「景気動向調査 NO.95」（和歌山社会経済研究所、2014 年 6 月実施）より



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

(参考) 2015年度における正規雇用者の月例給与額と夏季賞与について

昨年度に比べて月例給与額や夏季賞与の増額により  
従業員所得を引き上げた事業者は全体の55.7%と過半数を占める

前記の調査項目の「① 2015年度における月例給与額の増減」及び「③ 2015年度夏季賞与の支給状況」、「④ 2015年度夏季賞与の支給額」における回答結果を活用して、月例給与額、夏季賞与の内、少なくともいずれかを増額させ、正規雇用者の所得引き上げを実施した事業者がどの程度かをみると、下図のような結果となった。

月例給与額、夏季賞与ともに昨年度に比べて増額させた事業者は26.6%で、夏季賞与は横ばいで月例給与額のみ増額させた事業者が23.8%、月例給与額は横ばいで夏季賞与のみ増額させた事業者は5.3%となった。月例給与額、夏季賞与ともに昨年度から増減なしだったとする事業者は30.7%で、月例給与額、夏季賞与のうちいずれかが減額となった事業者は13.6%見られた。

■図表 正規雇用者の賃金と夏季賞与について(全産業759社)

		今年度の夏季賞与の増減(対14年度比)		
		増加	横ばい	減少
今年度の月例給与額の増減(対14年度比)	3%以上増加	7.6% (58)	4.2% (32)	0.9% (7)
	3%未満増加	19.0% (144)	19.6% (149)	4.0% (30)
	横ばい	5.3% (40)	30.7% (233)	5.0% (38)
	減少	0.1% (1)	2.9% (22)	0.7% (5)

昨年度に比べて従業員所得を引き上げた事業者 7%

※図中の各項目下の( )内の数値は、回答事業者数を示す。

※上表は、「①2015年度における月例給与額の増減」ならびに「③2015年度の夏季賞与の支給状況」または「④2015年度の夏季賞与の支給額」のいずれかに回答している事業者759社を対象にして、正規雇用者の月例給与額の増減と夏季賞与の増減について、各組合せにおける該当事業者数と全体に占める割合を示したものである。

⑤ 2015 年度における正規雇用者数の増減 (2015 年 3 月末比)

正規雇用者数を「増加」させた事業者は 19.8%  
昨年度とほぼ同様の結果となった

調査時点における正規雇用者数を 2015 年 3 月末時点の雇用者数と比較した場合の増減について、県内事業者に質問したところ、「増加」とする回答が 19.8%で「減少」の 9.0%を上回った。

○「増加」とする事業者は製造業が多い

産業別に見ると、「増加」との回答は製造業で 24.6%とやや多く、サービス業で 21.5%、建設業で 20.0%、商業で 13.7%となっている。

業種別では、設備工事業、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業で「増加」との回答が多くなる一方で、木材・木工製品製造業、旅館・ホテル業、飲食料品小売業では「減少」との回答が相対的に多くなっている。

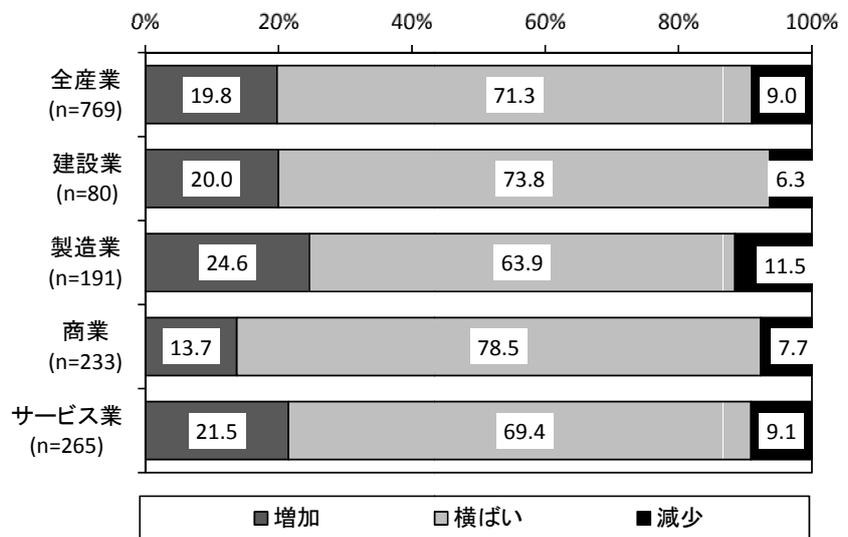
○正規雇用者数の増減については昨年度と状況が類似

昨年 6 月に実施した「景気動向調査」では、2014 年度における正規雇用者数の増減について、「増加」とする回答は 16.5%で、「減少」の 8.3%を上回った。この点は、2015 年度の回答結果とほぼ類似している。

■図表 2015 年度における正規雇用者数の増減 (2015 年 3 月末比)

(全産業 769 社)

※アンケートを回収した 836 社のうち無回答 67 社を除く 769 社が対象。

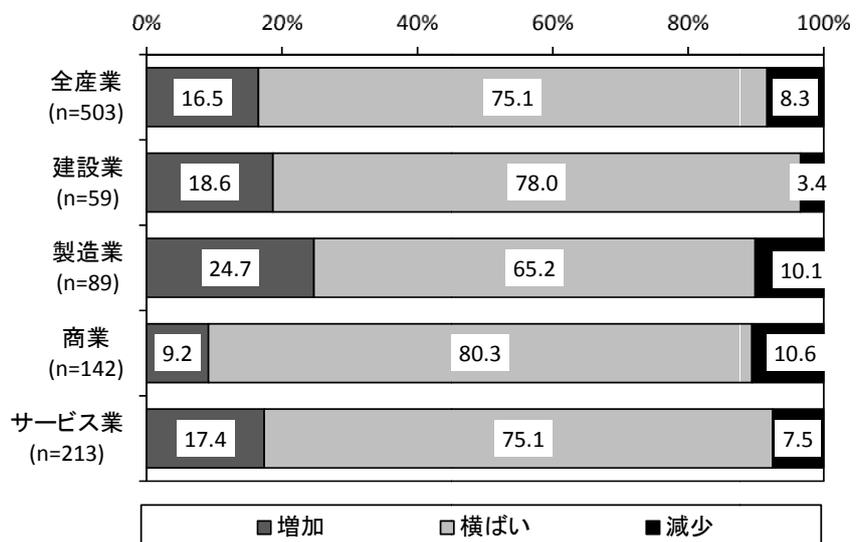


※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

■図表 2014 年度における正規雇用者数の増減 (2014 年 3 月末比)

(全産業 503 社)

※「景気動向調査 NO.95」(和歌山社会経済研究所、2014 年 6 月実施)より



※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑥ 2015 年度における非正規雇用者数の増減 (2015 年 3 月末比)

非正規雇用者数を「増加」させた事業者は 14.0%  
昨年度とほぼ同様の結果となった

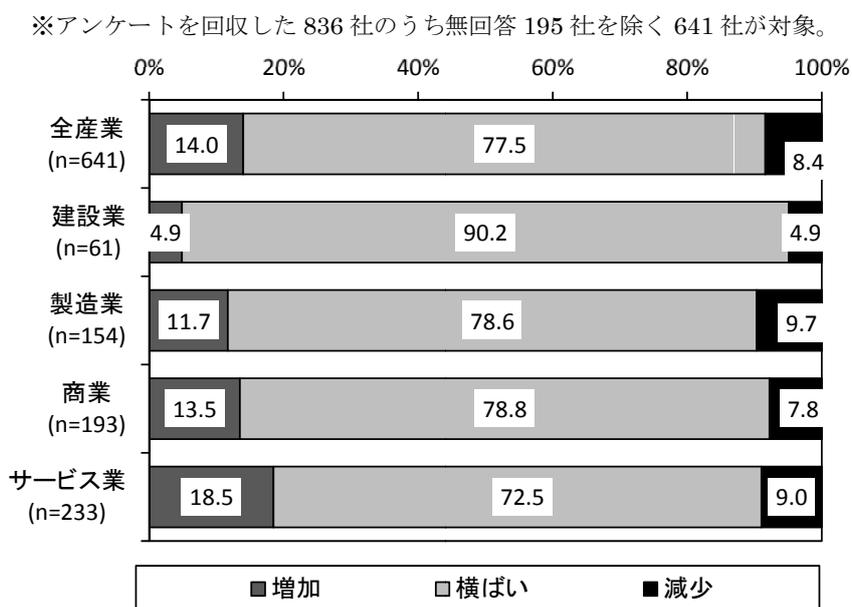
調査時点における非正規雇用者数を 2015 年 3 月末時点の雇用者数と比較した場合の増減について、県内事業者に質問したところ、「増加」とする回答が 14.0%で「減少」の 8.4%を上回った。

○「増加」とする事業者はサービス業で多い

産業別に見ると、「増加」との回答はサービス業で 18.5%とやや多くなる一方で、建設業では 4.9%と相対的に少ない。

業種別では、生活関連サービス業、医療・福祉、旅館・ホテル業などサービス業において「増加」との回答が多くなる一方で、衣料品小売業や食料品製造業では「減少」との回答が相対的に多くなっている。

■図表 2015 年度における非正規雇用者数の増減 (2015 年 3 月末比)  
(全産業 641 社)

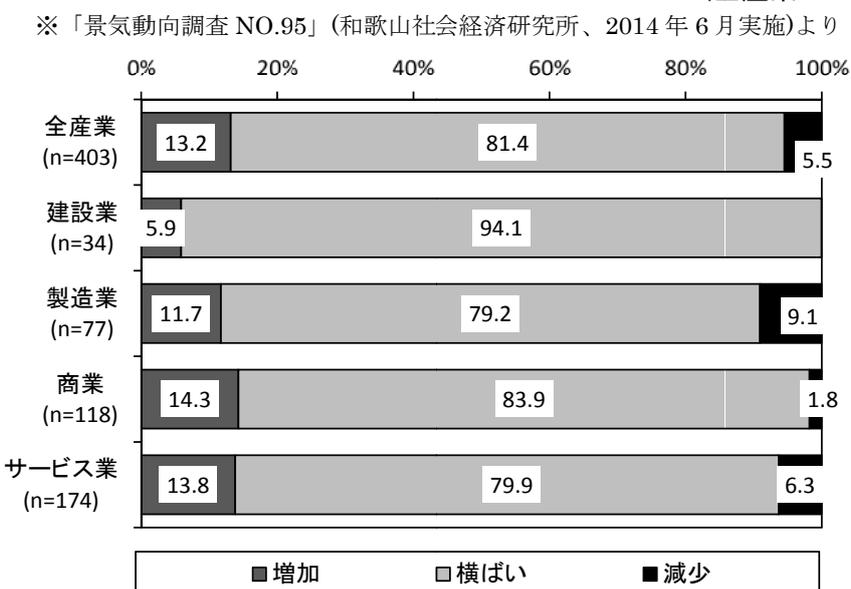


※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

○非正規雇用者数の増減については昨年度と状況が類似

昨年 6 月に実施した「景気動向調査」では、2014 年度における非正規雇用者数の増減について、「増加」とする回答は 13.2%で、「減少」の 5.5%を上回った。この点は 2015 年度の回答結果とほぼ類似している。

■図表 2014 年度における非正規雇用者数の増減 (2015 年 3 月末比)  
(全産業 403 社)



※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## ⑦ 2015 年度の設備投資の実施及び予定について

### 2015 年度の設備投資について

#### 実施した(実施予定の)事業者は 3 割強。製造業では 4 割

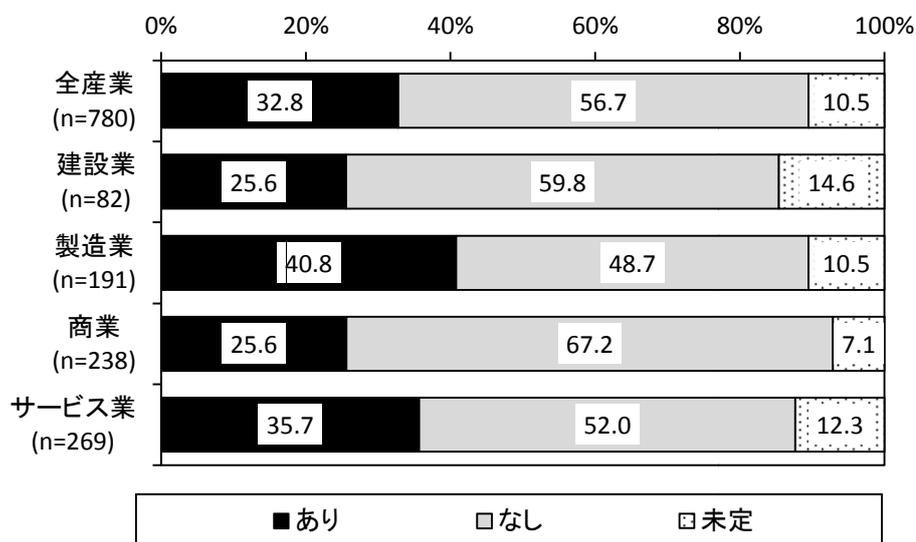
2015 年度における設備投資の実施及び予定について県内事業者に質問したところ、32.8%の事業者が「あり」（既に実施または今後予定している）と回答した。予定「なし」との回答は 56.7%、「未定」は 10.5%となった。商工中金調査部が 2015 年 7 月に実施した「中小企業設備投資動向調査」によると、2015 年度の国内設備投資の有無について、「有」と回答した事業者が 43.6%となっており、この結果に比べると、県内事業者の設備投資の実施及び予定の状況は弱めとなっている。

#### ○「あり」とする事業者は製造業で 4 割と多い

産業別に見ると、「あり」との回答は製造業で 40.8%と多く、サービス業の 35.7%、建設業、商業の 25.6%が続く。業種別では、木材・木工製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業、生活関連サービス業、教養・娯楽サービス業で「あり」とする回答割合が高くなっている。

■図表 2015 年度の設備投資の実施及び予定について（全産業 780 社）

※アンケートを回収した 836 社のうち無回答 56 社を除く 780 社が対象。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## ⑧ 2015 年度に実施または予定している設備投資の目的について

実施(または予定)の設備投資について、その目的としては  
老朽設備の更新・買い替えといった「設備更新」が過半数

2015 年度における設備投資について、実施した(または実施予定の)事業者によるその投資目的について質問したところ、老朽設備の刷新、買い替えといった「設備更新」が 50.2%と最も多く、「設備の維持・補修」(26.7%)、「設備の増設」(26.3%)が続いている。「新規事業の展開」(18.4%)、「合理化・省力化」(17.6%)といった回答も見られた。

### ○「設備更新」との回答は建設業で 6 割と多く、商業では 4 割弱

産業別に見ると、「設備更新」との回答は建設業で 61.9%と多く、商業では 36.7%となっている。業種別では設備工事業、繊維製品製造業、機械・機械部品製造業、生活・文化用品小売業、運輸業で「設備更新」とする回答割合が相対的に高くなっている。

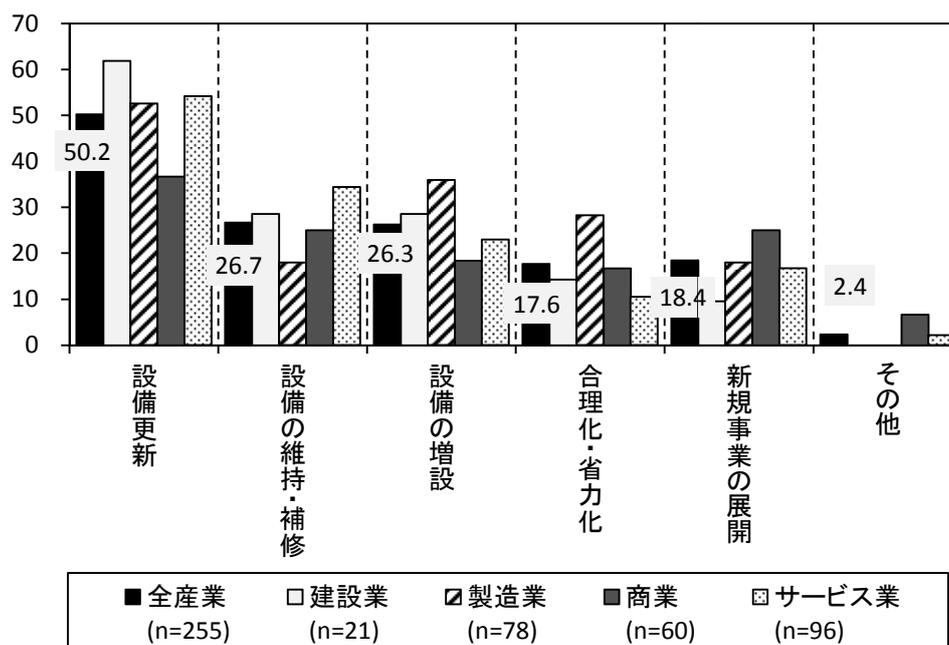
### ○「設備の増設」との回答は製造業で 3.5 割と多くなっている

「設備の増設」とする回答については、製造業で 35.9%と多くなっている。業種別では、繊維製品製造業、食料品製造業、機械・機械部品製造業などで回答割合が高い。

### ■図表 2015 年度に実施または予定している設備投資の目的について (全産業 255 社)

※「⑦2015 年度の設備投資の実施及び予定について」で「あり」と回答した 256 社のうち無回答 1 社を除く 255 社が対象。

(%)



※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑨ 2015 年度に実施または予定している設備投資による業績への影響について

実施(または予定)の設備投資による業績への影響では  
「売上高の増加」と「業績に影響なし」が拮抗

2015 年度における設備投資について、実施した(または実施予定の)事業者によるその投資による業績への影響について質問したところ、「売上高の増加」との回答が 40.7%で最も多く、「業績に影響なし」とする回答が 35.0%で続く。「売上原価の削減」は 16.3%、「販売費及び一般管理費の削減」は 11.0%となった。

○製造業では「売上高の増加」、「売上原価の削減」との回答が多い

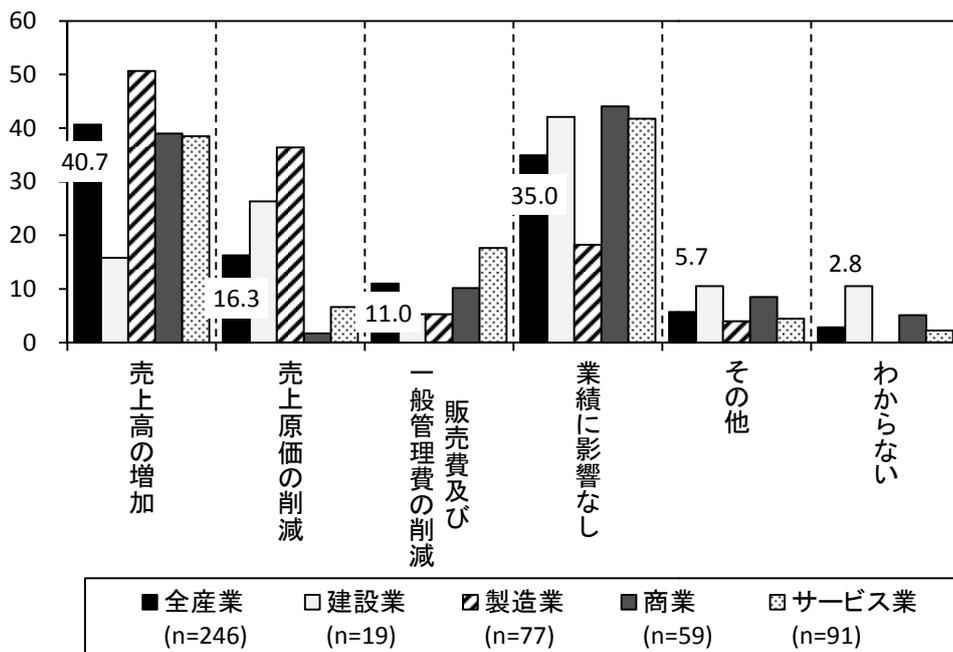
産業別に見ると、製造業では「売上高の増加」との回答が 50.6%で最も多く、「売上原価の削減」が 36.4%で続く。食料品製造業、繊維製品製造業で「売上高の増加」との回答が多く、機械・機械部品製造業、繊維製品製造業、木材・木工製品製造業では「売上原価の削減」との回答が多い。

○建設業、商業、サービス業では「業績に影響なし」との回答が最多

その他の産業については、建設業で「業績に影響なし」とする回答が 42.1%で最も多く、「売上原価の削減」との回答が 26.3%で続く。商業では、「業績に影響なし」との回答が 44.1%で最も多く、「売上高の増加」が 39.0%で 2 番目に多かった。サービス業では、「業績に影響なし」とする回答が 41.8%で最も多く、「売上高の増加」との回答は 38.5%で 2 番目に多い回答となった。

■図表 2015 年度に実施または予定している設備投資による業績への影響 (全産業 246 社)

※「⑦2015 年度の設備投資の実施及び予定について」で「あり」と回答した 256 社のうち無回答 10 社 (%) を除く 246 社が対象。



※図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## ⑩ 2015 年度に設備投資を実施しない理由について

### 2015 年度の設備投資について、実施予定のない事業者の 5 割弱が「現状で設備は適正水準」である点を実施しない理由としている

2015 年度における設備投資について、実施予定のない事業者に、実施しない理由を質問したところ、「現状で設備は適正水準」との回答が 49.1%で最も多く、「景気・業況の先行きが不透明」との回答が 40.1%で続いた。「企業収益の悪化」、「借り入れ負担が大きい」、「資金調達が困難」との回答は 1 割前後の回答割合となった。商工中金調査部が 2015 年 7 月に実施した「中小企業設備投資動向調査」では、2015 年度における設備投資を実施しない理由として、「現状設備で十分」との回答は 68.1%で最も多く、「景気の先行きが不透明」との回答は 25.7%となっている。この結果と比べると、和歌山県内において、設備投資を実施しない理由としては、「景気・業況の先行きが不透明」との割合がやや高くなっていることがわかる。

#### ○「現状で設備は適正水準」との回答は建設業で多い

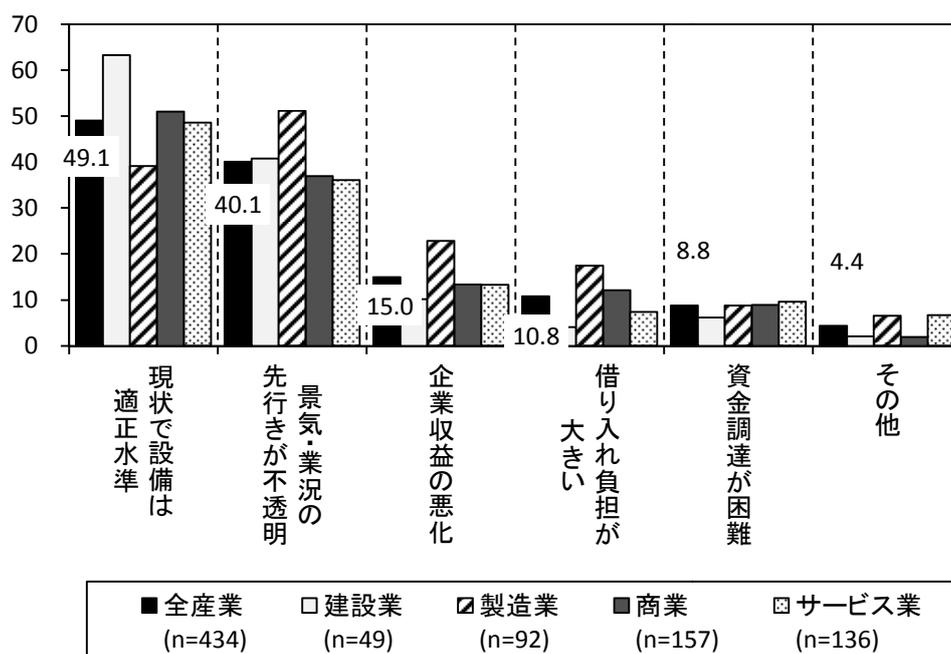
最も多い回答となった「現状で設備は適正水準」との回答は、建設業で特に多くなっている。その一方で製造業では回答が比較的少なくなっている。

#### ○「景気・業況の先行きが不透明」との回答は製造業で多い

2 番目に多い回答となった「景気・業況の先行きが不透明」との回答は、製造業で特に多くなっている。

#### ■図表 2015 年度に設備投資を実施しない理由について（全産業 246 社）

※「⑦2015 年度の設備投資の実施及び予定について」で「なし」と回答した 442 社のうち無回答 8 社を除く 434 社が対象。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## おわりに

### ○国内外の経済情勢の不透明感が見られる中、県内景況感の持ち直しの動きに足踏み感

8月上旬の中国人民元切り下げをきっかけに中国経済の成長減速への懸念が急速に強まった。世界的に株価が乱高下すると同時に、各国の輸出入に関する経済指標に弱さが見られるなど、実体経済への影響も見られている。このような情勢の中で、内閣府は「月例経済報告」(8月)において、3年ぶりに世界経済の基調判断を引き下げた。

国内経済情勢については、消費面では訪日外国人による旺盛な消費が見られるが、実質賃金の持ち直しは緩やかな動きにとどまっており、個人消費に鮮明な持ち直しの動きは見られず、総じて底堅い推移となっている。企業活動に関しては、円安進行に伴い、企業収益は改善しているものの、新興国向けのみならず欧米向けの輸出数量でも減少が続く中、生産活動は低調な推移となっている。このように、国内外の経済情勢には弱さが目立ち、国内景気には引き続き「足踏み感」が見られる。

このような状況の中で、7～9月期の県内経済は、県内観光の入込客増を背景に、旅館・ホテル業や飲食業で景況感・業績の改善が見られるものの、公共工事請負額の低調さ等から建設関連産業で景況感・業績は悪化している。その他の産業についても、業績改善の動きは弱く、県内景気の持ち直しの動きには足踏み感が見られている。

### ○昨年度に比べて月例給与額、夏季賞与を増額させる事業者が増加

持ち直しの動きに足踏み感が見られた県内経済にあつて、従業員の給与を引き上げる事業者が増加した。正規雇用者への月例給与額を増加させた事業者は55.4%で、昨年度よりも多くなっており、夏季賞与を支給した事業者は75.7%で、こちらも昨年度よりも増えている。昨年4月の消費増税や食料品価格の上昇が家計を圧迫する中、多くの県内事業者による賃金引き上げは、家計への恩恵が大きいと考えられる。

また、2015年度における県内事業者の設備投資については、実施または実施予定の事業者が全体の32.8%となったが、そのうちの40.7%の事業者は設備投資による「売上高の増加」を想定しており、積極的な投資に踏み出す事業者も見られた。

### ○「景気動向調査 NO.100」発行のお礼

和歌山県を取り巻く経済環境が県内事業者の経営にどのような影響を与えているのかを把握するために、昭和61(1986)年に「企業経営者見通し調査」として開始した本調査は、多くの県内事業者の皆様からのご協力により、100回目の報告書発行となりました。ここに、改めてご協力いただいた皆様方に感謝申し上げますとともに、今後とも、これまでの調査結果の蓄積を十二分に活用し、県内経済に関する有用な情報を提供することに努めてまいります。